

平和憲法・9条をまもる 岩手の会 ニュース No.128

2016.6.3

発行：平和憲法・9条をまもる
岩手の会 実務者会議

連絡先 県生協連・県消団連

TEL019-684-2225

FAX019-684-2227

全国では1200万筆を集約！ 戦争法廃止の世論をさらに高めよう！



みなさんも地域や職場、個人的に呼びかけている「戦争法の廃止を求める全国2000万人統一署名」は、5月3日に東京・有明の東京臨海広域防災公園で行われた「5・3憲法集会」の中で、全国で1200万筆に達したことが発表されました。

5月19日には、「戦争法の廃止を求める『2000万人統一署名』提出集会」が衆議院第1議員会館内のホールで行われました。全国から集まった署名が会場前に並べられ、野党4党に署名が手渡されました。岩手からも12万6千筆を送りました。この集会に、岩手から2名が参加しました。お二人の感想を紹介します。

いわて生協理事
佐々木憲江さん

参加の市民団体は若いママから80歳位の方まで幅広い年齢だった。全国同じ様式で署名を集めたが、このような運動で統一行動はまだまだかつてない運動とのこと。

NGO非戦ネットの谷山博史さんの言葉が印象に残った。「南スーダン、イラク、アフガニスタン等の紛争地では、駆けつけ警護の武器使用も、他国軍への後方支援も、武力行使との一体化になる。自衛隊は攻撃され、攻撃し、住民も巻き込んだ紛争の当事者になる。現場で活動するNGOにも危険が及ぶ。日本が国際社会の信頼を得てきた平和主義が失われる。日本は平和憲法をいかして武力によらない独自の平和貢献ができる国なのだ。」絶対に安保関連法は廃止しなくてはならないと思った。

挫折感もなく、6ヶ月の短期間に到達した1200万を超える署名の山を前に、熱気あふれる集会だった。市民と野党4党の共同の力はかつて経験のない大きな運動に発展し、その一層の強化を誓い合い署名が手渡された。

人口の10%にあたる膨大な署名だという。署名に託された「戦争法」廃止・立憲主義回復の願い、主権者として自ら立ち上がった市民の多様な平和への思いが詰まった一筆一筆は、必ず安倍自公政権を追いつめる力になると思う。

水沢
憲法九条をまもる会
菅原國男さん

平和憲法・9条を守る
盛岡北部の会

学生に「戦争法廃止」をアピール

平和憲法・9条を広める
岩手大学の会



5月23日、盛岡北部の会と岩手大学の会の合同で、岩手大学の館坂門前、中央食堂前の2ヶ所において、チラシ配布と「2000万署名」行動を行いました。10人が参加し、約1時間で150枚のチラシを配布し、署名を30筆集めました。中央食堂前では、天気がよく外で昼食をとっている学生にも声をかけました。なかなか住所を書きたがらない学生や、「戦争法」を知らない、集団的自衛権を知らない学生も多かったです。

しかし、丁寧に説明し会話をすると署名をしてくれる学生も。6月にも何回か行動したいと考えています。

九条の会東北交流会

地域で戦争法廃止、改憲阻止のもっと広い層をつくろう



5月14日、九条の会東北交流会が青森で開かれ、東北6県から275人（うち岩手から14人）が参加しました。

初めに、九条の会事務局員で一橋大学名誉教授の渡辺治さんが「戦争法廃止、憲法の生きる日本をつくるために—九条の会の新たなステージに立って—」と題し、講演しました。

渡辺さんは、「戦後70年、安倍政権の戦争法で戦後日本は最大の岐路に立たされている。今年が正念場。」と話し、2013年から

今日までの秘密保護法反対の運動、戦争法案反対の運動、2000万人統一署名の運動、野党共闘の動きについて、時系列に振り返りました。また、共同については、「安保闘争以来55年ぶりの共同が実現した。『総がかり行動実行委員会』型の共同で政党や団体もひっくるめての共同行動ができた。この共同は、九条の会を筆頭に市民の共同を求める運動の積み重ねがあったからこそ」と述べました。また、安倍首相の明文改憲の発言は、「自信からの突破ではなく、焦りと苛立ちからのもの。」と説明しました。さらに、「今後九条の会は、地域を根城に戦争法廃止、改憲阻止のもっと広い層をつくるために、声をかけ、場を作ることが必要。戦争法反対の国民は6割。だが立ち上がったのはほんの一握り。2000万署名を武器に市民の怒り、不安を声にしよう。」と呼びかけ、「戦争法反対運動を憲法の生きる社会への第一歩としよう」と参加者に訴えました。

その後、各県からの報告、集会アピール採択を行いました。

参加者からは、「若者の組織の誕生は中高年の根強い取り組みがその成果を生んだ、ということだったが、これは重要なことだと感じた。日本の選択は国内だけの問題ではなく、世界にも影響を与えると思う。今が本当に正念場だと感じた」「総がかり行動をつぶさないためには、地域の共同が鍵になるとのこと。さらに共同して改憲を阻止しなければならないと思った」などの感想が寄せられました。

コラム — 「安保法制」—それが「戦争法」であることを「報道」が示す！

報道でさえ「安保法制」が日本国憲法違反の「軍事行動」をするものであることを語っています。

○「海自艦 カムラン湾初寄港」「南シナ海要衝 日越、中国をけん制」「対中包囲網に力」「海自 周辺国へ次々派遣」

○「南シナ海で戦略的寄港活発化」「海自 米軍追隨の艦艇派兵すでに」

○「共同訓練も参院選後」「安保法で世論警戒 慎重姿勢に米不満」

この間の運動の中で、「安保法制」は「自衛隊（派兵）、軍事力を行使できるもの、（過去の）歴史の間違いを思い起こさせるものだ」と批判してきました。

しかし、安倍首相の頭の中には、米国オバマ政権と一緒に「軍事対応」しかありません。これでは周辺国との間に「軍事的緊張」が高まり、軍事的に危険な隣国関係になるだけでしょう。

安倍首相の狙いは「中国脅威論」（オフ・ショア）ではなく、「自衛隊の軍備増強、軍隊化」（オン・ショア）であることを見破ることが必要であると思います。

日本国憲法に基づく「平和外交国家」を復活させるために、「野党共闘+市民」で「安保法制」の廃止、安倍政権打倒の運動を広めることが必要です。「無党派層」や「政党支持なし層」の方々に、市民運動からも安倍政権に対する明確な「対立軸」を示しましょう。（T）

今月の署名行動 今月は、9日（木）12：00～12：45「野村證券前」です。
2000万署名は6月末までの取り組みです。1人でも多くの方に声をかけ署名を集めましょう！